

「2017 年の展望と課題」

慶應義塾大学経済学部教授
竹森 俊平 氏

2月22日(水)12時30分から、東海大学校友会館において第459回月例会を開催した。当日は、慶應義塾大学経済学部教授竹森俊平氏より「2017年の展望と課題」と題する講演が行われた。出席者は66社92名であった。講演要旨は次のとおり。

「英国のEU離脱、米国大統領選挙においてトランプ氏が当選するという予想とは大きくかけ離れた出来事が連続したものの、そうしたショックを乗り越え、世界経済は好況に沸いているかのように思われる。しかし、事態は薄氷の上と言わざるを得ない。現状を欧州から見ていく。

問題の発端はギリシャにある。今後のギリシャ支援にIMFが乗ることができるかが焦点の1つであり、乗らなければ、救済自体を行うことは難しいのではないかと考えている。

2018年にドイツはIMFからの協力要請に応じる予定ではあるが、IMFという組織は欧州に限られた組織ではないため、実際ドイツにとって有利に動くかどうかは分からない。

また、ドイツは、ブレクジットによる自国のEU内における発言権の縮小についても危惧している。EU内においてイギリスとドイツは合計で35%を超える議決権を取得していたが、考え方の近いイギリスの離脱によってドイツの議決権は事実上縮小となることから、今後のEU内での決議はドイツにとって苦しいものになるかもしれない。

また、イタリアで経済危機が発生しうるお膳立てが整ってきたことも大きな問題だ。金利負担が大きく、EUに加入する段階でGDPを超える債務を負っていたが、諸々の調整を経て、EUには加入することができた。加入後は、こうした懸念は収まると思われ、実際しばらくは収まっていたが、ギリシャ危機の発生によって、大きな影響を受け、現在は七転八倒の苦しみをかかえている。更に、イタリアの場合は財政問題に加え、銀行問題を抱えていることもあり、両問題は複雑に絡まり合っているため、場合によっては財政、銀行の両方ともが破綻するという危険性をはらんでいる。そして、マイナス成長、不景気が続くことで、不良債権が増え、GDPも伸び悩み、その対応に追われ、政府の財政赤字もさらに



竹森 俊平 氏

増えるという流れに陥ることが予想される。

イギリスについて、今回のブレクジットにおける興味深いアンケートが集計されたので紹介する。デイリー・テレグラフ(イギリスの高級新聞)によると、世代別だと年配の方がブレクジットに投票し、教育レベル別で見ると義務教育レベルの国民が多く投票していた。また、労働階級別だと、マネジメント層は反対しているのに対して、単純労働者層は賛成をし、新聞社別だとアッパーとロークラスの購読者層で差が出ていた。

このようにブレクジットに対しては、所属する階級等によって賛否の差が出ており、今後のイギリスの先行きを考えるに当たって参考にしたい。

最後にトランプ米国大統領についてだが、徐々にトーンダウンしてきているように感じられる。相変わらず、twitterは攻撃的だが、政策の観点から見ると、移民政策の停滞や2025年にサプライチェーンが崩壊するおそれが出てきたことから行き詰まってきたのではないかと。また、トランプ氏は、アメリカの法人税率を引き下げようとしているが代替財源として、国境税を導入しようとしており導入されると大変なことになる。米国の消費税は、州単位の消費税はあるが、国単位ではない。そのため輸入品に対して国内産品と同率の消費税を課そうとしているが、輸出品に対して国内で課せられた消費税を還付する国境税の実現は世界的な貿易競争を起す可能性があり、現実的には厳しいように思われる。

また、計画しているインフラ投資等の財源も結局は国境税ぐらいしか思い当たるものはないため、インフラ投資の計画は頓挫するかもしれない。米国情勢についても引き続き動向に注視したい。」

(文責：事務局)